

令和2年度(令和元年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード ふりがな 市町村名						212075 みのし 美濃市		類型 I-2 地方交付税種地 II-3		
人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国調	27.10.1	20,760	住本台基帳	R2.1.1	20,461	27.10.1	H27	第1次	215	2.0
	22.10.1	22,629		H31.1.1	20,752	22.10.1	国調	第2次	5,167	47.8
	増減率	-8.3		増減率	-1.4	増減率		第3次	5,301	49.1
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数		
	市長	武藤 鉄弘		令和4年1月25日		735,000		-		
	副市長	堀部 勉				639,000		1		
収支の状況(千円)	区分	平成30年度		令和元年度		区分(R元年度)	指数等(千円%)			
	歳入総額	A	9,850,035	10,462,003	基準財政収入額	2,617,781				
	歳出総額	B	9,384,064	9,986,723	基準財政需要額	4,757,569				
	歳入歳出差額	A-B=C	465,971	475,280	標準税収入額等	3,340,711				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	107,997	111,292	標準財政規模	5,741,316				
	実質収支C-D	E	357,974	363,988	うち臨時財政対策債発行可能額	274,279				
	単年度収支	F	-18,900	6,014	財政力指数(28~30)	0.55				
	積立金	G	8,450	13,190	実質収支比率	6.3				
	繰上償還金	H	0	0	公債費負担比率	8.0				
	積立金取崩額	I	100,000	0	積現在金高	2,175,060				
	実質単年度収支 F+G+H-I		-110,450	19,204	減債基金	138,100				
	特定地域政策等の指定状況		一部事務組合等加入の状況		特定目的基金	2,182,194				
中部圏開発	○特定農山村	○	退職手当	○林野関係	○収益事業	○	計	4,495,354		
豪雪	低開発	-	財産管理	○農業用水	後期高齢者医療事業	○	地方債現在高	6,844,348		
特別豪雪	農村工業	○	老人福祉	商工	介護保険事業	-	債務負担行為限度額	2,265,313		
山振地域	積雪寒冷特別	-	ごみ処理	常備消防	○農業共済事業	○	収益事業収入	0		
過疎	辺地	○	し尿処理	小学校			土地開発基金現在高	358,000		
水源	公害防止	-	火葬場	中学校			土地開発公社土地保有高	225,475		
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源	構成比	歳入総額	511,314				
地方税	3,143,255	30.0	2,982,922	52.0	歳出総額	488,086				
地方譲与税	93,778	0.9	93,778	1.6	実質収支	17,789				
利子割交付金	2,957	0.0	2,957	0.1	地方税	153,622				
配当割交付金	11,792	0.1	11,792	0.2	地方交付税	133,244				
株式等譲渡所得割交付金	6,292	0.1	6,292	0.1	分負担金	2,440				
地方消費税交付金	389,824	3.7	389,824	6.8	地方債	40,965				
ゴルフ場利用税交付金	13,808	0.1	13,808	0.2	人件費	70,650				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	うち職員給	42,902				
軽油・自動車交付金	14,456	0.1	14,456	0.3	扶助費	75,348				
地方特例交付金等	31,356	0.3	31,356	0.5	公債費	29,636				
地方交付税計	2,726,315	26.1	2,126,326	37.1	物件費	69,419				
交通安全交付金	1,588	0.0	1,588	0.0	維持補修費	5,260				
分担金・負担金	49,931	0.5	0	0.0	補助費等	59,291				
使用料	108,852	1.0	22,222	0.4	普通建設	82,779				
手数料	65,547	0.6	0	0.0	経常一財(収入)	280,454				
国庫支出金	1,124,951	10.8	0	0.0	経常一財(支出)	267,846				
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	積立金現在高	219,704				
県支出金	629,026	6.0	0	0.0	うち財調減債	113,052				
財産収入	47,263	0.5	14,095	0.2	地方債現在高	334,507				
寄附金	32,399	0.3	0	0.0	債務負担行為	110,714				
繰入金	407,333	3.9	21,469	0.4	一時借入金の状況					
繰越金	465,971	4.5	0	0.0	借入金残高のピーク(千円)	0				
諸収入	252,844	2.4	1,201	0.0	標準規模に占める割合(%)	0.0				
地方債	838,179	8.0	0	0.0	人口千人当たり職員数	7.5				
うち減収補てん債特例分	0	0.0								
うち臨時財政対策債	274,279	2.6								
歳入合計	10,462,003	100.0	5,738,372	100.0						

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	1,445,566	14.5	1,355,771	1,347,361	22.4	
うち職員給	877,818	8.8	804,401			
扶助費	1,541,691	15.4	459,093	459,043	7.6	
公債費	606,387	6.1	579,017	579,017	9.6	
内訳						
元利償還金	606,387	6.1	579,017	579,017	9.6	
一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
小計	3,593,644	36.0	2,393,881	2,385,421	39.7	
物件費	1,420,376	14.2	1,089,899	913,387	15.2	
維持補修費	107,623	1.1	99,420	99,420	1.7	
補助費等	1,213,150	12.1	1,071,935	725,503	12.1	
うち組合負担金	508,474	5.1	476,769	408,073	6.8	
積立金	363,822	3.6	304,326	0	0.0	
投資・出資・貸付金	22,500	0.2	0	0	0.0	
繰出金	1,551,762	15.5	1,416,079	1,356,656	22.6	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	1,713,846	17.2	351,715		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	23,295	0.2	23,295		5,480,387	
内訳					経常収支比率	経常一般財源比率
普通建設事業費	1,693,751	17.0	351,083		(95.5)	(99.9)
補助	586,798	5.9	70,444		91.1	104.7
単独	1,075,665	10.8	249,875		歳入一般財源計	
災害復旧事業費	20,095	0.2	632			
失業対策事業費	0	0.0	0			
歳出合計	9,986,723	100.0	6,727,255	7,202,189		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	121,410	1.2	市町村民税 個人	985,662	31.4	99.2
総務費	1,354,901	13.6	法人	352,234	11.2	99.9
民生費	2,667,963	26.7	固定資産税	1,459,548	46.4	99.0
衛生費	740,594	7.4	軽自動車税	63,188	2.0	--
労働費	14,830	0.1	市町村たばこ税	122,290	3.9	100.0
農林水産業費	334,163	3.3	鉱産税	0	0.0	--
商工費	422,574	4.2	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	2,207,748	22.1	小計	2,982,922	94.9	99.2
消防費	430,824	4.3	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	1,065,234	10.7	目的税	160,333	5.1	99.0
災害復旧費	20,095	0.2	入湯税	0	0.0	--
公債費	606,387	6.1	内事業所税	0	0.0	--
諸支出金	0	0.0	内訳			
前年度繰上充用金	0	0.0	都市計画税	160,333	5.1	99.0
歳出合計	9,986,723	100.0	水利地益税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			法定外目的税	0	0.0	--
区分			旧法による税	0	0.0	--
金額等			合計	3,143,255	100.0	99.2
実質収支額 千円			一般職員等 (R2・4・1現在)			
普通会計繰入額 千円			区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)
保険給付費等交付金 千円			一般職員	151	44,001	291,400
加入世帯数 世帯			うち技能労務職	15	4,121	274,700
被保険者数 人			うち消防職員	0	0	0
一世帯当たり保険税(料)調定額 円			教育公務員	3	1,288	429,400
一人当たり 円			臨時職員	0	0	0
被保険者一人当たり費用 円			合計	154	45,290	294,100
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
	実質赤字比率		-		14.57	
	連結実質赤字比率		-		19.57	
	実質公債費比率		9.9		25.0	
将来負担比率		23.7		350.0		

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの